

日本株式市場と投資先企業への期待

【レポートの要約】

- 第51回衆議院選挙は与党圧勝によって幕を閉じた。今回の衆議院選挙圧勝を契機とした政策の大転換により、新たな成長局面へと移行する歴史的な年となることが予想される。一国の顔である首相の存在は重要ではあるが、株式投資で大切なのはあくまで個別企業の力。
- 今後の日本株式市場にとって最も重要なのはコーポレートガバナンス改革。当ファンドの投資先企業の長期業績展望は引き続き明るい。限定的な下落リスクと魅力的な上昇余地を備えている企業を「大きく投資して、じっくり待つ」ことが最も有効な投資アプローチであると考えます。

当ファンドの特徴

1. グローバルでの活躍が期待される「優良企業」への投資
2. 厳格な投資基準に合致した企業への「厳選投資」
3. 割安成長企業に対する「長期保有」

当ファンドの運用成績

当ファンドの運用実績(設定来)

設定日前営業日(2008年3月27日=10,000)～2026年1月30日



※ 基準価額は信託報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率を示しています。

※ 参考指数(TOPIX(配当込み))は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc. (2026年1月末日現在)

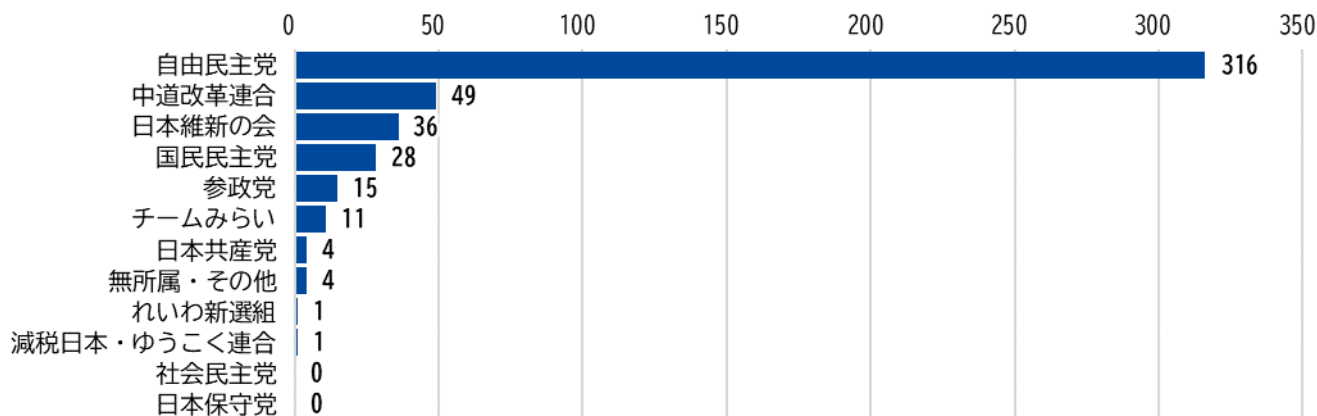
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

第51回衆議院選挙は与党圧勝によって幕を閉じた

- 2月8日に衆議院選挙が行われました。即日開票の結果、与党(自民党・日本維新の会)が合計352議席を獲得し、大勝となりました。与党の公示前勢力は、自民党が198議席、日本維新の会が34議席と合計232議席であったことから、大幅に議席数を伸ばした格好となります。
- 国民の信任を得た高市政権は、首相が掲げる「責任ある積極財政」などの看板政策をこれまで以上に進めやすくなることが想定されます。

政党別の獲得議席数

※2月9日現在の確定分



日本株式市場への影響

- 日本株式市場は、高市早苗政権の誕生に加え、今回の衆議院選挙圧勝を契機とした政策の大転換により、新たな成長局面へと移行する歴史的な年となることが予想されます。
- 2025年11月に新政権が閣議決定した21.3兆円規模の総合経済対策は、景気対策以上に、日本の構造転換を促す包括的な政策パッケージとなっています。この積極財政への転換は、デフレマインドからの完全脱却、名目成長率の引き上げに向けた重要な一歩となります。
- 政府は成長投資分野としてデジタル化、防衛関連を中心に17の戦略分野、8つの分野別投資戦略を掲げており、これらの分野では企業の設備投資が拡大することが見込まれます。

(ご参考)17の戦略分野

- ①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル(重要鉱物・部素材)、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

(ご参考)8つの分野別投資戦略

- ①新技術立国・競争力強化、②人材育成、③スタートアップ、④金融を通じた潜在力の解放、⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

※ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou4.pdf>

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドにおける高市政権に対する見方・考え方

株式投資で大切なのはあくまで民間部門における個別企業の力

- ・ アベノミクスの継承者とも言われている高市氏は、積極財政を掲げ、ハト派的な金融政策論者であるともされています。またAI・半導体・宇宙・防衛関連などで日本が独り立ちできるよう、産業強化を後押しする構想も持っています。短期的には景気刺激型の政策運営が期待される一方、長期的にはインフレによる副作用などがリスク視されるでしょう。
- ・ アベノミクス導入時と異なり、今日の日本は需要不足というより供給不足の状態にあります。「サナエノミクス」が果たして今の日本経済にとって得策なのか、また財務規律の変化については経過観察が必要となりそうです。
- ・ 一国の顔である首相はその国の方向性・印象を決めますが、株式投資で大切なのはあくまで民間部門における個別企業の力です。トランプ米大統領の就任が米国のイメージを低下させた感がありますが、それでも米国株式市場が上昇を続けているのは良い例です。

日経平均株価・PBR(日経平均株価)の推移

1950年12月～2026年1月



日本株式市場は長期上昇トレンドが継続しており、直近15年間では、上昇の年が12回・下落の年が3回と、強い基調トレンドを形成しています。株価は上昇している一方、PBR(株価純資産倍率)※は1.76倍と、他国の株主市場と比べると依然として相対的な割安性が維持されています。

※ PBRとは「Price Book-value Ratio」の略で「株価純資産倍率」と表されます。株価がBPS(1株あたり純資産)の何倍であるかを表す指標です。現在の株価が、企業の資産と比べて、割高か割安であるかを判断するために使われる指標です。

※ 上記は過去の実績であり、将来を保証・示唆するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

日本株市場の見通し

日本株式投資に対する期待リターン

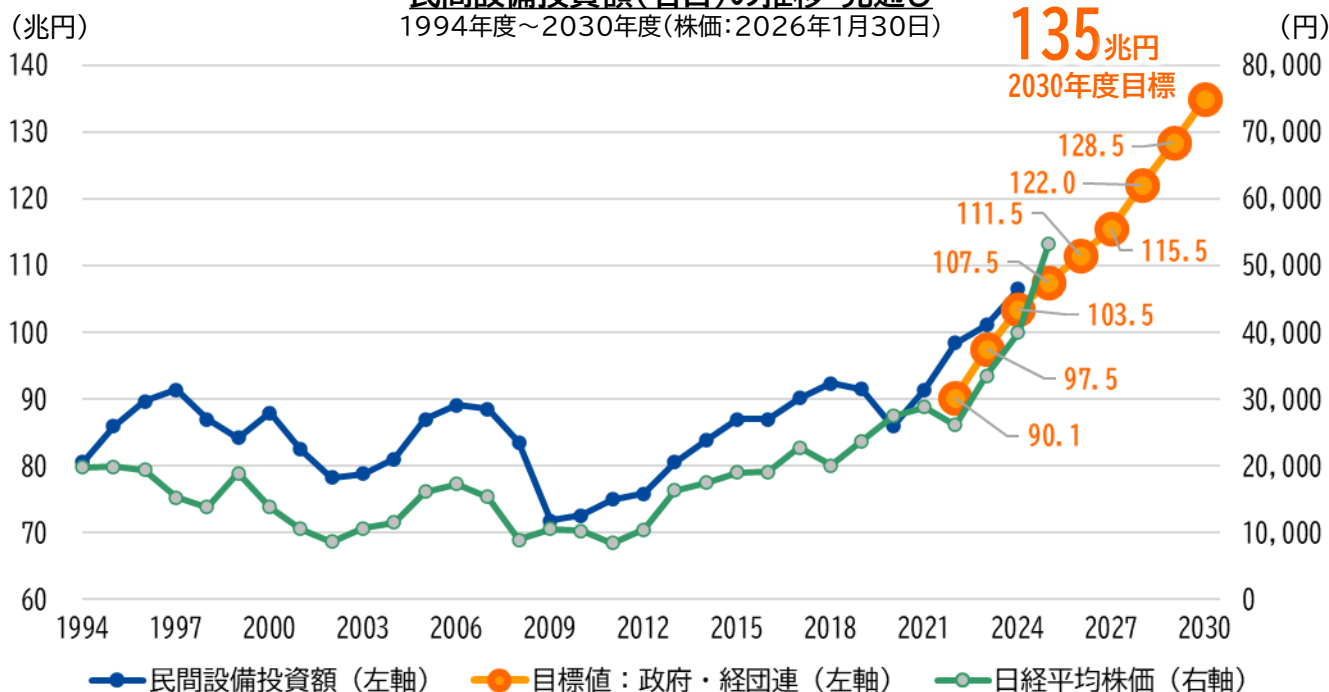
- 日本株投資から期待されるリターンの源泉として、① 本業利益(売上数量増、付加価値増などを通じて)の年率3～5%程度の実質成長、② 持続的なインフレによって同2%程度が上乗せ、③ 株主還元の強化で同3%程度(配当利回りで2%、自社株買いで1%)が上乗せ、④ PER※の切り上がりによって同4～6%程度が上乗せなどが想定され、合計すれば理論上は10%超の年率リターンが期待できると結論づけられます。

日本株式をとりまくプラス要因・マイナス要因

- 世界の株式市場の中で、日本株式独自の外部環境要因として、日本株式市場の魅力向上に向けたコーポレートガバナンス改革・株式市場改革の継続、実質賃金成長率のプラス転換による消費者行動の変化、インフレ定着と金利正常化プロセスの継続、訪日旅行客の増加継続による消費後押し、日本企業の米国への5,500億ドル規模の直接投資実行による輸出企業への恩恵、外国から日本への堅調な直接投資などが今後期待されます。

民間設備投資額(名目)の推移・見通し

1994年度～2030年度(株価:2026年1月30日)



デフレからインフレへの展開により、日本経済の好循環が始まっています。民間の設備投資は2030年度の目標値である135兆円に向けて着実に拡大しており、日経平均株価はこの設備投資のトレンドに強く連動をしています。このトレンドが継続すれば、2030年度の日経平均株価は、8万円が射程圏内に入ることが期待されます。

※ PERとは「Price Earnings Ratio」の略で、「株価収益率」と表されます。株価がEPS(1株あたり純利益)の何倍の価値になっているかを示す指標です。現在の株価が、企業の利益と比べて、割高か割安であるかを判断するために使われる指標です。

※ 2025年度、2026年度および2028年度と2029年度の民間設備投資額(名目)は、政府・経団連の目標値をもとにスパークス・アセット・マネジメントが線形補間した試算値です。

※ 上記は過去の実績であり、将来を保証・示唆するものではありません。

出所：国民経済計算(内閣府)、日本経済団体連合会の資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

日本株式市場にとって最も重要なのはコーポレートガバナンス改革

日本株式市場にとって最も重要なのはコーポレートガバナンス改革

- ・ 政権交代が日本株式市場に長期的にもたらす影響は明確ではありません。しかし唯一確かなのは2014年頃から日本で着実に進展しているコーポレートガバナンスの改善についてはいかなる政局変化があったとしても継続するであろうという点です。
- ・ 日本のコーポレートガバナンス改革は、国際平均に見劣りする企業の資本収益性を底上げさせる取り組みであり、日本株式市場の魅力を引き上げる上で欠かせないものです。同改革はアベノミクスの下、2014年の日本版スチュワードシップ・コード、2015年のコーポレートガバナンス・コードの導入とともに始まりました。
- ・ 過去の慣習に囚われがちな日本企業は変化のスピードが遅いことを海外から懐疑的にみられがちですが、同質性の強い日本の国民性は、むしろトレンドが定着すれば力強い変化を見せ始めるはずです。政府主導の取り組みがスタートとしてすでに10年以上が経過し、今後は民間企業が主体的に資本収益性の改善を図っていくフェーズに移行したとみるべきです。

韓国株価指数(配当込み・現地通貨ベース)の推移

1989年12月～2026年1月



2025年の韓国株式市場の記録的な上昇において、コーポレートガバナンス(企業統治)改革は極めて重要な役割を果たしました。長年、韓国株式市場は企業統治の不透明さから、実力よりも株価が低く評価される「コリア・ディスカウント」に悩まされてきましたが、2024年から政府主導で始まった「企業バリューアップ・プログラム」が、2025年に法的・制度的な裏付けを得て本格化しました。2025年は韓国企業の統治構造に劇的な変化が見られた年でした。

※ 韓国株価指数(配当込み・現地通貨ベース)はMSCI Korea Index(配当込み)を採用しています。指数については、後述の「指数について」をご確認ください。

※ 上記は過去の実績であり、将来を保証・示唆するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。



現在の当ファンドポートフォリオの特徴

投資先企業の長期業績展望は明るい

- 当ファンドのポートフォリオは割安であり、なおかつ収益性が高いことから分かるように、質の良い企業で占められています。組入銘柄の業績見通しについては、今期は停滞気味であった企業も含めて来期以降、長期の業績展望は明るいと考えます。ファンド構成に目を転じると、2025年半ばごろまではポートフォリオ全体の約3分の2について、オリックス、セブン&アイ・ホールディングス、また半導体関連銘柄、メガ損保グループ3社の4分野に対して均等なポジションをとっていました。

セブン&アイ・ホールディングス(3382)に対する期待

- セブン&アイ・ホールディングスではDacus CEO体制が本格始動しました。メディア報道にもある通り、日米既存店の回復が遅れていますが、同社組織全体は井阪前CEO時代よりも正しい方向に向かっており、危機感から経営スピードも格段に上がっていると判断します。コンビニは日本発の世界で通用する小売業態であり、今後のグローバルでの出店加速も楽しみです。

オリックス(8591)に対する期待

- オリックスは60年以上の歴史を持つ優良なノンバンク金融サービス・投資会社であり、現在のPBR※は辛うじて1倍程度です。さらに、保有投資資産の含み益を考慮すれば、実質的な評価はBPS(1株あたり純資産)を大きく下回っており、予想PER※もわずか10倍強に過ぎません。アセットライト型の手数料収益モデルが強化され、PBRという評価軸が外れれば、PERの再評価によって株価は大きく上昇する可能性があります。
- 同社はカタル投資庁との共同投資ファンドの設立を発表しました。これは同社が目指す、アセットライト型の手数料収益モデルへの展開がいよいよ具体的に始動したことを意味します。

当ファンドの投資方針

- セブン&アイ・ホールディングス、オリックスともに、限定的な株価下落リスクと魅力的な上昇余地を備えていることから、この2つの条件を備えている以上、当ファンドの基本スタンスは「大きく投資して、じっくり待つ」です。より魅力的な投資機会が現れるか、投資仮説に誤りがなければ引き続き、2社への保有を続ける方針です。
- 当ファンドでは設定来、「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」を投資戦略としており、今後グローバルで飛躍が見込まれる日本企業を厳選しポートフォリオを構築いたします。引き続き、投資基準に合致すると考えられる企業を3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行ってまいります。今後のパフォーマンスに是非ご期待ください。

※ アセットライトとは、資産(Asset)の保有を抑え、財務を軽く(Light)することを意味します。

※ PBRとは「Price Book-value Ratio」の略で「株価純資産倍率」と表されます。株価がBPS(1株あたり純資産)の何倍であるかを表す指標です。現在の株価が、企業の資産と比べて、割高か割安であるかを判断するために使われる指標です。

※ PERとは「Price Earnings Ratio」の略で「株価収益率」と表されます。株価がEPS(1株あたり純利益)の何倍の価値になっているかを示す指標です。現在の株価が、企業の利益と比べて、割高か割安であるかを判断するために使われる指標です。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また過去の実績であり、将来を保証・示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●株価変動リスク ●集中投資のリスク ●信用リスク ●その他の留意事項(システムリスク・市場リスクなどに関する事項)

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.804%(税抜1.64%)を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分:内訳(税抜)】 委託会社:年率0.90%、販売会社:年率0.70%、受託会社:年率0.04% 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
三菱UFJ エススマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者:さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者:さらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社※	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	

※ 株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(次ページへ続く)

(前ページから続く)

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○

■ 指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI Korea Index(配当込み)

MSCI Korea Indexは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

< 免責事項 >

- 当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】<https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】03-6711-9170(受付時間:営業日の9:00~17:00)

SPARX

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.